

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年12月20日

【事業年度】 第75期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢井博美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店

(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所
としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高	(千円)			12,535,778	12,333,209	11,527,423
経常利益	(千円)			752,466	471,908	440,528
当期純利益	(千円)			688,616	453,197	404,765
包括利益	(千円)				461,914	429,186
純資産額	(千円)			2,160,183	2,581,997	2,998,023
総資産額	(千円)			6,173,991	6,193,350	6,669,771
1株当たり純資産額	(円)			223.55	314.58	387.83
1株当たり 当期純利益金額	(円)			131.09	91.57	77.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			47.11	35.97	33.11
自己資本比率	(%)			34.9	41.6	44.9
自己資本利益率	(%)			37.5	19.1	14.5
株価収益率	(倍)			1.0	1.8	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			726,634	452,244	343,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			34,156	33,537	49,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			257,703	229,607	188,314
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)			1,079,051	1,268,151	1,373,986
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員]	(人)			193 [20]	204 []	207 [20]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	10,652,213	9,944,236	12,472,595	11,991,364	11,266,860
経常利益 (千円)	216,707	159,420	768,546	443,341	441,727
当期純利益 (千円)	219,977	173,241	706,062	426,079	407,694
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	413,675	413,675	413,675	413,675	413,675
発行済株式総数 (千株)	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000	普通株式5,102 優先株式2,000
純資産額 (千円)	1,355,410	1,505,417	2,177,629	2,572,324	2,991,280
総資産額 (千円)	5,044,050	5,181,641	6,079,927	6,098,199	6,564,701
1株当たり純資産額 (円)	64.97	94.78	226.97	312.63	386.50
1株当たり配当額 (円)	普通株式 1.00 優先株式12.00	普通株式 1.00 優先株式11.00	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式10.00	普通株式 3.00 優先株式10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(普通株式) (優先株式)				
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.42	29.65	134.51	85.83	77.88
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.87	11.14	48.33	33.82	33.35
自己資本比率 (%)	26.9	29.0	35.8	42.1	45.5
自己資本利益率 (%)	17.2	12.1	38.3	17.9	14.6
株価収益率 (倍)	3.2	4.5	1.0	1.9	2.1
配当性向 (%)	2.6	3.3	2.2	3.4	3.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,657	345,386			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,197	211,511			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,000	145,196			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	655,599	644,277			
従業員数 (人)	180	175	179	185	189
[ほか、平均臨時雇人員]	[]	[]	[20]	[]	[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第73期より連結財務諸表を作成しているため、第73期、第74期及び第75期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第71期及び第72期は関連会社がないため記載しておりません。

4 平成23年9月期の1株当たり配当額3円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年7月	電極用ピッチークークスの製造及び販売を目的として、日本乾溜工業株式会社を大阪府大阪市港区木屋町2番地に設立。(資本金195,000円) 同時に福岡県八幡市(現北九州市)に黒崎工場を開設。
昭和28年9月	鋳物砂添加剤(製品名:クーゲル)の製造・販売開始。
昭和31年9月	長崎県長崎市に長崎営業所(現長崎支店)を開設し、産業安全衛生用品の販売開始。
昭和34年4月	福岡県八幡市(現北九州市)に八幡営業所(現北九州本社営業部)を開設。
昭和35年5月	不溶性硫黄(製品名:セイミサルファー)の製造・販売開始。
昭和36年1月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡本社営業部)を開設。
昭和37年6月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支店)を開設。
昭和37年9月	ガードレール等の交通安全施設資材の販売開始。
昭和38年2月	日本道路公団別府阿蘇道路管理事務所管内「別府阿蘇有料道路(現別府阿蘇道路)」にて路面標示工事を初施工し、交通安全施設工事の施工開始。
昭和41年7月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(現鹿児島支店)を開設。
昭和41年10月	宮崎県宮崎市に宮崎支店を開設。
昭和41年11月	本社を大阪府大阪市より、福岡県北九州市八幡区築地町22番地(現北九州市八幡西区築地町12番25号)の黒崎工場内に移転し、工場との一体化を図る。
昭和42年10月	落石防止網等の法面・土木資材の販売開始。
昭和42年12月	本社を福岡県北九州市八幡区築地町22番地より、福岡県北九州市八幡区築地町18番地(現北九州市八幡西区築地町13番5号)に移転。
昭和43年6月	佐賀県佐賀市に佐賀支店を開設。
昭和43年6月	大分県大分市に大分支店を開設。
昭和43年6月	千葉県木更津市に木更津出張所(現木更津支店)を開設。
昭和44年7月	関連会社、日本標識工業株式会社を設立。
昭和58年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町13番5号より、福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号に移転。
平成5年4月	日本標識工業株式会社を吸収合併し、標識製造部門として位置付ける。
平成8年4月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成9年4月	福岡テイト株式会社と合併。
平成10年7月	株式会社思永館(福岡県北九州市)に資本参加。
平成13年12月	本社、サイン課、工事課及び本社営業部ISO9001(2000)認証取得。
平成14年4月	エクステリア事業部を会社分割により株式会社思永館(現・株式会社エクシス)に承継。
平成14年12月	黒崎工場ISO9001(2000)認証取得。
平成16年9月	長崎支店ISO9001(2000)認証取得。
平成17年4月	工事課(路面標示施工部門)を閉鎖。
平成17年6月	サイン課(標識製造部門)を閉鎖。
平成17年11月	株式会社エクシス全株式を売却。
平成19年1月	本社を福岡県北九州市八幡西区築地町10番20号より、福岡県福岡市東区馬出一丁目11番11号に移転。
平成21年10月	佐賀安全産業株式会社設立。
平成22年5月	株式会社旭友の株式を取得し、子会社化。

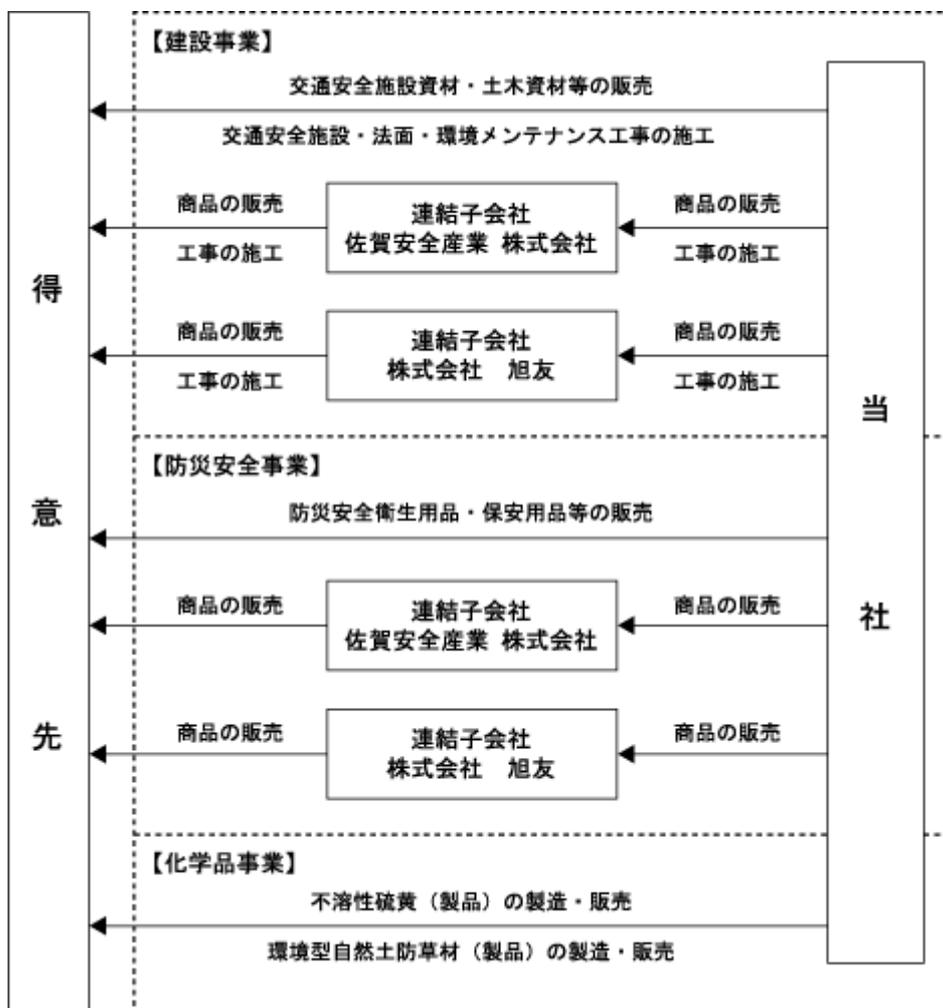
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) (株)旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 佐賀安全産業(株)	佐賀県佐賀市	10,000	建設事業 防災安全事業	100.0		工事の請負、商品の販売 製品の販売、事務の受託 役員の兼務・・・1名
(株)旭友	宮崎県宮崎市	25,000	建設事業 防災安全事業	100.0 (100.0)		工事の請負、商品の販売 資金の貸付、利息の受取 機器の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	140 (15)
防災安全事業	25 ()
化学品事業	18 (4)
全社(共通)	24 (1)
合計	207 (20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
189 (19)	43歳 11ヶ月	15年 0ヶ月	4,518,167

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	124 (14)
防災安全事業	23 ()
化学品事業	18 (4)
全社(共通)	24 (1)
合計	189 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は管理部門の従業員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、年度の序盤では復興需要等により緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、欧州の財政・金融危機や海外景気の下振れ、加えて混迷する国内政治の影響を受け、回復基調にあった国内景気も年度の終盤には再び足踏み状態となりました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、平成23年度第3次及び第4次補正予算により、公共投資関係費は前期を上回るなど、公共投資全般としては、底堅い動きとなりましたが、震災復興関連以外の公共投資、特に九州地区の公共投資につきましては、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、経営環境の急激な変化に対応し、より高い企業価値の実現のために「新中期（3ヶ年）経営計画」（平成22年9月期～平成24年9月期）を策定し、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

さらに、企業の社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス体制の定着を図ってまいりました。

当期は、当社グループの「新中期（3ヶ年）経営計画」の最終年度にあたり、当社グループ一丸となって受注の確保、徹底したコスト管理を実施することで、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力事業である建設事業において、前期末からの繰越工事が少なかったことが影響し、売上高は、前期には及ばず115億27百万円（前期比6.5%減、8億5百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底ができたことから利益率の改善が図られ、営業利益は4億20百万円（同7.3%減、33百万円減）、経常利益は4億40百万円（同6.6%減、31百万円減）となりました。

また、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損などを特別損失として12百万円計上し、法人税等を23百万円計上したことにより、4億4百万円（同10.6%減、48百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、大型の防護柵設置工事を受注し当期に完工いたしました。東日本大震災による政府の予算執行の一時凍結や昨年4月の統一地方選挙の実施に伴う官公庁発注の遅れなどの影響を受け、前期末からの繰越工事が少なかったことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連の資材の販売につきましても官公庁の発注遅れなどの影響を受け、低調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は94億40百万円（前期比10.7%減、11億33百万円減）、セグメント利益は6億16百万円（同1.5%減、9百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、営業人員の増員等の営業強化を図ってきたことにより販売先の拡大に加え、東日本大震災の経験を機に、自然災害に備える意識が高まり、官公庁を中心に災害備蓄用の機材や食糧品の需要が増えたことにより防災用品の販売が増加しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は15億3百万円（前期比25.6%増、3億7百万円増）、セグメント利益は63百万円（同13.2%増、7百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、平成23年10月のタイ洪水被害の影響により、一時的に減産を余儀なくされましたが、その後のタイヤメーカーの生産回復に伴い、出荷量も回復し、売上高を伸ばすことができました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、当社グループを挙げた販売促進活動を展開しましたが、微増となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億83百万円（前期比3.6%増、20百万円増）、セグメント利益は1億39百万円（同10.6%減、16百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、13億73百万円（前連結会計年度末比8.3%増、1億5百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度比24.0%減、1億8百万円減）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を4億28百万円計上したことで資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は33百万円の資金の減少）。その主な要因は、区画線施工機器の購入や不溶性硫黄製造設備の維持更新費用等の支払いにより48百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億88百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は2億29百万円の資金の減少）。その主な要因は借入金の返済により資金が1億46百万円減少、リース債務の返済により28百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団の各セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	売上高(千円)	売上高(千円)
建設事業	10,573,925	9,440,116
防災安全事業	1,196,109	1,503,411
化学品事業	563,173	583,894
合計	12,333,209	11,527,423

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 前連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当連結会計年度の売上高のうち、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であります。また、事業の中心となっている建設事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態のそぐわないものであります。したがってセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、参考のため提出会社の事業の状況のうち、建設業における受注工事高及び施工の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前事業年度 (自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日)	交通安全 施設工事	1,393,965	3,614,846	5,008,812	4,241,906	766,906	10.6	81,530	3,953,438
	法面工事	280,150	642,429	922,579	803,290	119,289	18.6	22,226	787,648
	環境・メン テナンス工 事	15,860	416,960	432,820	329,388	103,432	4.2	4,419	331,744
	その他工事	132,323	279,738	412,062	379,379	32,682	31.4	10,275	380,629
	合計	1,822,299	4,953,975	6,776,274	5,753,963	1,022,311	11.5	118,452	5,453,461
当事業年度 (自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日)	交通安全 施設工事	766,906	4,761,074	5,527,980	4,358,843	1,169,136	10.5	123,110	4,400,423
	法面工事	119,289	544,905	664,195	568,199	95,995	4.9	4,751	550,724
	環境・メン テナンス工 事	103,432	270,583	374,015	293,209	80,806	17.5	14,165	302,955
	その他工事	32,682	316,864	349,547	215,950	133,596	10.4	13,960	219,636
	合計	1,022,311	5,893,427	6,915,738	5,436,203	1,479,535	10.5	155,988	5,473,739

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものにつきましては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の「うち施工高」は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したもので、比率は、手持工事高の施工進捗度を記載しております。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越工事高の「うち施工高」 - 前期繰越工事高の「うち施工高」)に一致いたします。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	交通安全施設工事	976,468	3,265,437	4,241,906
	法面工事	440,595	362,694	803,290
	環境・メンテナンス工事	191,060	138,327	329,388
	その他工事	172,196	207,182	379,379
	合計	1,780,320	3,973,642	5,753,963
当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	交通安全施設工事	1,397,806	2,961,037	4,358,843
	法面工事	215,144	353,055	568,199
	環境・メンテナンス工事	155,335	137,874	293,209
	その他工事	56,955	158,995	215,950
	合計	1,825,241	3,610,962	5,436,203

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち、請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

佐賀国道事務所	佐賀497号高尾地区法面对策工事
鹿島道路株式会社	東九州自動車道 門川フェンス設置工事
株式会社中川組	九州新幹線(鹿児島線)フェンス設置工事
熊本河川国道事務所	山鹿管内交通安全施設整備工事
塚本総業株式会社	戸畑大谷線(尾倉ランプ)防護柵等設置工事
当事業年度の完成工事のうち、請負金額9千万円以上の主なものは、次のとおりであります。	
西日本高速道路株式会社	九州自動車道 北九州管内防護柵更新工事
佐賀国道事務所	佐賀497号養母田地区道路付属物設置工事
北九州市役所	黒崎駅前ペDESTリアンデッキ耐震補強補修工事
北九州国道事務所	平成23年度八幡維持管内防護柵更新工事
福岡国道事務所	福岡208号皿垣 豊原地区道路付属物設置工事

- 2 前事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
当事業年度の完成工事高のうち、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高(平成24年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
交通安全施設工事	612,802	556,333	1,169,136
法面工事	44,268	51,727	95,995
環境・メンテナンス工事	48,948	31,858	80,806
その他工事	106,696	26,900	133,596
合計	812,715	666,819	1,479,535

(注) 手持工事のうち、請負金額7千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社	九州自動車道 熊本高速道路事務所管内防護柵改良工事	平成25年9月完成予定
長崎河川国道事務所	大村地区構造物補修外工事	平成25年3月完成予定
北九州国道事務所	平成24年度八幡維持管内交通安全施設整備工事	平成25年2月完成予定
フジタ道路株式会社	東九州自動車道 川北工事ガードレール設置工	平成25年1月完成予定
株式会社内山建設	東九州道(県境~北川)家田地区立入防止柵設置外工事	平成24年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しにつきましては、これまで世界経済を牽引してきた中国を中心とする新興国の経済情勢が減速を見せ始め、また、欧州の財政・金融危機が継続し、輸出産業を中心に、厳しい状況が予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出が見込まれるものの、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資は、地方公共団体の厳しい財政状態を反映し、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の連携を図りながら、急激な経営環境の変化に対応し、より高い企業価値の実現を目指してまいります。

今後の経営の基本方針としましては、当社グループの経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」のもと、当社グループの提供する事業価値であります「環境」と「安全」に対する「社会的意識の向上」をチャンスととらえ、積極的に事業展開を実施してまいります。

さらに、企業としての社会的使命・責任を果し、当社グループが提供する事業価値の向上に向けて、スピード感を持って取り組んでまいります。

また、「やる気の集団づくり」を醸成し、一層の意識改革を図り、事業・収益構造の改善・改革を実践することで、今まで以上にお取引先様からの信頼を得られるよう、当社グループ一丸となって誠心誠意努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題と認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年12月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、66億69百万円（前連結会計年度末比7.6%増、4億76百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が42億4百万円（同16.7%増、6億3百万円増）となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで売上債権が5億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、24億64百万円（同4.9%減、1億27百万円減）となりました。その主な要因は、減価償却費の計上により97百万円固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、36億71百万円（同1.6%増、60百万円増）となりました。その主な要因は、返済により借入金が1億46百万円減少しましたが、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで仕入債務が1億25百万円増加したことに加え、手持ち工事の増加により未成工事受入金が95百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては29億98百万円（同16.1%増、4億16百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億4百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、事務所の維持改修及び製品生産能力の増強を目的として、全体で35百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、区画線施工機器の購入などを中心に9百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 防災安全事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業所の事務所改修を中心に2百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、黒崎工場の不溶性硫黄生産工場の機械装置等維持更新を中心に7百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事業所の設備維持改修を中心に15百万円の設備投資を実施いたしました。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (福岡市東区)	全社、建設事業、防災安全事業	事務所	212,580	235	4,965	144,598 (909)	81,321	443,701	39
福岡本社営業部 (福岡県糟屋郡粕屋町)	建設事業、防災安全事業	事務所他	41,876	115	562	26,000 (1,231)		68,554	16
北九州本社営業部 北九州防災安全部 (北九州市八幡西区)	建設事業 防災安全事業	事務所他	71,900	4,708	71	75,235 (2,000)		151,915	12 6
久留米本社営業部 (福岡県久留米市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	10,556	19	14	139,662 (1,026)		150,252	8
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	16,290	1,471	1,566	57,680 (1,110)		77,008	9
長崎支店 (長崎県長崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	7,339	33	3,045	14,216 (1,044)		24,635	8
熊本支店 (熊本市東区)	建設事業、防災安全事業	事務所他	421		190	()		611	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	71,983	1,928	1,014	129,849 (1,669)	3,168	207,944	14
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	31,408	1,428	136	18,300 (1,003)		51,274	8
大分支店 (大分県大分市)	建設事業、防災安全事業	事務所他	16,266	1,500	1,116	51,568 (1,514)		70,452	9
木更津支店 (千葉県木更津市)	防災安全事業	事務所他	6,005	0	676	17,832 (575)		24,515	7
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	化学品事業	生産設備	50,621	3,970	37,716	156,181 (5,450)		248,489	18

- (注) 1 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 生産設備である黒崎工場はセイミサルファー(不溶性硫黄)及び雑草アタック(環境型自然土防草材)を生産しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物	構築物	機械等	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
(株)旭友	本社 (宮崎県宮 崎市)	建設事業、 防災安全事 業	施工機器 他			1,119	21,040 (206)		22,159	15

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、経済情勢や各業態の動向を捉え、設備投資を行っております。

(1) 新設

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の新設はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度において、新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であ り、議決権内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下
限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(八)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(二)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A) 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B) 株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C) 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ) 前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ) 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ) 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ) 取得請求により交付する株式の内容
当社普通株式
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ) 当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成24年7月1日から 平成24年9月30日まで)	第75期 (平成23年10月1日から 平成24年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月1日 (注)		7,102,000	500,000	413,675		500,000

(注) 平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会における資本金の額の減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であり、減資割合は54.7%であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8		72			634	714	
所有株式数 (単元)		524		2,754			1,819	5,097	5,000
所有株式数 の割合(%)		10.28		54.03			35.69	100.00	

(注) 自己株式1,762株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に762株を含めて記載しております。

優先株式

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	2,191	30.85
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場 2 - 17 - 12	220	3.09
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	209	2.95
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	191	2.68
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	188	2.64
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	187	2.63
金井利廣	北九州市八幡西区	159	2.24
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	134	1.88
J F E 建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 1 - 10 - 15	120	1.68
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.68
計		4,009	56.46

- (注) 1 株式会社福岡銀行が所有する2,191千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有しておりません。
- 2 平成24年8月28日に第三者割当による自己株式135千株の処分を実施しております。

所有議決権数別

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 6 - 1	290	5.69
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場 2 - 17 - 12	220	4.31
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	209	4.10
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 - 13 - 1	191	3.74
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	191	3.74
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町 5 - 10	188	3.68
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出 1 - 11 - 11	187	3.66
金井利廣	北九州市八幡西区	159	3.12
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 23	134	2.62
J F E 建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町 1 - 10 - 15	120	2.35
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.35
計		2,009	39.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,096,000	5,096	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,096	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1-11-11	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

(注) 平成24年8月28日に第三者割当による自己株式135,000株の処分を実施しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月27日)での決議状況 (取得期間平成24年11月28日～平成24年11月28日)	70,000	11,410
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	11,410
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	60,000	9,780
提出日現在の未行使割合(%)	14.28	14.28

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	135,000	21,735		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,762		61,762	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株当たり3円、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしていくこととしております。

なお、当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年12月20日 定時株主総会決議	普通株式	15	3
平成24年12月20日 定時株主総会決議	第1回優先株式	20	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	145	177	160	182	182
最低(円)	120	91	110	105	150

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	160	160	165	165	174	182
最低(円)	150	151	152	158	160	166

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 第1回優先株式につきましては非上場であるため、該当いたしません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		内 倉 貢	昭和17年12月23日生	昭和41年8月 平成4年12月 平成5年4月 平成10年5月 平成10年12月 平成13年12月 平成14年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役土木事業部長・鹿児島支店長 当社取締役土木事業部長 当社取締役建設事業部長 当社常務取締役建設事業部長 当社取締役建設事業部南九州地区担当 当社事業本部参与 当社代表取締役社長事業本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注) 2	普通株式 40
代表取締役社長	事業本部長	沢 井 博 美	昭和25年9月10日生	昭和49年5月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年5月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年12月	当社入社 当社長崎支店副支店長 当社土木事業部副部長 当社営業推進部長 当社長崎支店長 当社執行役員事業本部副本部長 当社取締役事業本部長 当社常務取締役事業本部長 当社専務取締役事業本部長 当社代表取締役社長事業本部長(現任)	(注) 2	普通株式 22
専務取締役	管理本部長	池 田 秀 孝	昭和30年10月24日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月 平成23年12月	株式会社福岡銀行入行 同行本店営業部営業第一副部長 同行宗像支店支店長 同行鹿児島支店支店長 同行甘木支店支店長 同行飯塚支店支店長 当社入社 顧問 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	普通株式 7
取締役	建設事業部長・福岡地区ブロック長	水 田 明	昭和32年9月25日生	昭和55年4月 平成7年4月 平成11年7月 平成17年4月 平成19年12月 平成22年7月 平成22年10月 平成22年12月 平成23年12月 平成24年10月	当社入社 当社佐賀支店営業課長 当社建設事業部営業推進部課長 当社久留米支店長 当社執行役員久留米支店長 当社執行役員営業推進部長 当社執行役員建設事業部長・営業推進部長 当社取締役建設事業部長・営業推進部長 当社取締役事業本部副本部長・建設事業部長・営業推進部長 当社取締役建設事業部長・福岡地区ブロック長(現任)	(注) 2	普通株式 12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		江上 純	昭和30年7月18日生	昭和54年4月 株式会社福岡銀行入行 平成14年7月 同行本店営業部営業第一部預金 グループ課長 平成19年4月 同行箱崎支店課長 平成20年1月 当社入社 管理本部部長 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	普通株式 2
監査役		秀島 正博	昭和31年8月22日生	昭和59年4月 公認会計士登録 平成7年7月 秀島公認会計士事務所開設 代表 者(現任) 平成7年8月 税理士登録 平成11年7月 メディアファイブ株式会社監査 役 平成16年12月 当社監査役(現任) 平成19年3月 鳥越製粉株式会社監査役(現任) 平成20年8月 メディアファイブ株式会社取締 役(現任)	(注)3	
監査役		永原 豪	昭和47年4月13日生	平成13年10月 福岡県弁護士会にて弁護士登録 徳永・松崎・斉藤法律事務所入 所 平成16年4月 福岡大学法科大学院アカデミッ クアドバイザー(現任) 平成20年4月 徳永・松崎・斉藤法律事務所 パートナー弁護士(現任) 福岡大学法科大学院非常勤講師 (現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						普通株式 83

- (注) 1 監査役 秀島正博、監査役 永原豪の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
3 監査役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
蔵 淵 仁 司	昭和47年6月10日生	平成18年9月 新日本監査法人(現新日本有限 責任監査法人)入所 平成21年7月 公認会計士登録 平成24年9月 蔵淵公認会計士事務所開設 代表 者(現任) 株式会社KRパートナーズ設立 代表取締役(現任) 平成24年10月 KR税理士法人設立 代表者(現 任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

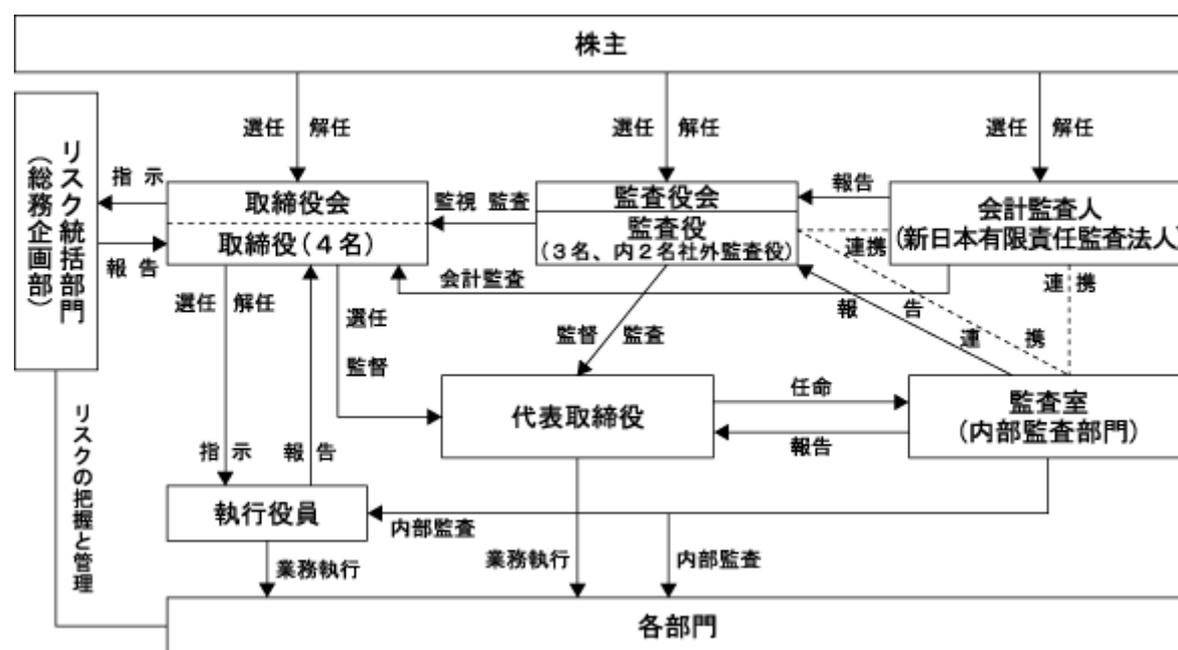
(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高めることと併せて、経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける」のもと「地域に貢献し、お客様からの評価と収益性で九州 1 の企業となる」という経営目的を実現するために、経営における健全性と効率性に加え、透明性を高めつつ機動的な意思決定と適正な運営を行うことが重要であるとの強い認識を持っております。

そのためにも、社会的企業としての責任と遂行を図り、コンプライアンス（法令遵守）を徹底させ、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。さらにタイムリーディスクロージャー（適時開示）を実施することで、株主をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から支持される企業をめざしております。

当社の監査役は、取締役会に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経營業務の執行状況の監査を適切に行えるようにしており、社内監査部門（監査室）及び会計監査人との連携も緊密に図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、代表取締役を中心に、役付取締役と執行役員のもとで、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制を構築しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社ですが、当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成21年10月28日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図ってまいります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、「カンリュウグループ コンプライアンス・マ

「ニューアル～私たちの行動基準～」を定め、リスク管理規程に則って、リスク管理の徹底を図っております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年12月22日開催の第69期定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査については、社長直轄で監査室を設置し、内部監査担当1名を配置して「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら、意思疎通の図り、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、社外監査役の内1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各監査役は、監査役会規程に基づき、監査室や会計監査人と緊密な連携を図りながら適正な監査に努めており、また、内部統制担当部門である総務企画部とも連携を図りながら監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外監査役の員数他

当社は、社外監査役2名を選任しており、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、当社は、社外取締役は選任しておりませんが、当社事業活動に精通した取締役が取締役会を構成することにより適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持向上に努めております。さらに、社外監査役による経営監視が有効に機能するように監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

(ロ) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

監査役秀島正博氏は、秀島公認会計士事務所の代表者、鳥越製粉株式会社の社外監査役及びメディアファイブ株式会社の社外取締役であります。各兼職先と当社との間には特別の利害関係はなく、また、同氏との特別の利害関係もありません。

監査役永原豪氏は、徳永・松崎・斉藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しておりますが、同氏との特別の利害関係はありません。

(ハ) 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社社外監査役は、法令、財務及び会計等に関する幅広い経験と豊富な見識等に基づき、専門的かつ客観的な視点から取締役の職務遂行を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

す。

(二) 社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

監査役には株主の負託を受けた実効性のある経営監視機能が期待されており、かつ客観性、中立性の確保が求められると考え、そのため、法令、財務及び会計等に関する専門的な知見を有する外部有識者を選任しております。

なお、独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外監査役の選任にあたっては、候補者の社会的地位、経歴及び当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を任用しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人と相互に連携を図っております。また、監査室、内部統制担当部門である総務企画部及び会計監査人との密接な連携を保つために定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,460	68,610	8,850	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,944	6,720	224	1
社外役員	6,200	6,000	200	2

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与引当金繰入額 9,274千円であります。
2 株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は、月額12,000千円以内であり、株主総会の決議(平成7年12月21日改定)による監査役報酬限度額は、月額4,000千円以内であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数35銘柄

貸借対照表計上額の合計額429,285千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照

表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	61,152	取引先との関係強化
丸紅(株)	110,510	48,514	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	29,055	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	25,993	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	25,081	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	20,430	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	19,998	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	15,792	安定株主の確保
J F E 商事ホールディングス(株)	35,885	12,344	取引先との関係強化
大石産業(株)	21,000	11,319	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	9,380	安定株主の確保
(株)タカショー	22,000	8,360	安定株主の確保
タキロン(株)	21,396	6,098	取引先との関係強化
山九(株)	15,927	5,845	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	5,060	安定株主の確保
日立化成工業(株)	3,300	4,247	取引先との関係強化
大林道路(株)	20,024	3,964	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	3,655	安定株主の確保
第一生命保険(株)	43	3,491	取引先との関係強化
東京製綱(株)	17,263	2,917	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,904	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	62,668	2,882	取引先との関係強化
宇部マテリアルズ(株)	10,000	2,680	取引先との関係強化
コアツ工業(株)	14,770	2,319	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	1,570	取引先との関係強化
日鐵商事(株)	2,200	481	取引先との関係強化
日本道路(株)	1,398	292	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載してあります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ケー・エフ・シー	96,000	70,080	取引先との関係強化
丸紅(株)	114,000	56,772	取引先との関係強化
昭和鉄工(株)	187,000	28,985	取引先との関係強化
(株)重松製作所	65,000	27,885	取引先との関係強化
積水樹脂(株)	30,775	25,081	取引先との関係強化
(株)デイ・シイ	90,000	19,890	安定株主の確保
(株)スーパー大栄	101,000	16,160	安定株主の確保
(株)マルタイ	42,000	15,792	安定株主の確保
(株)前田製作所	70,000	13,160	安定株主の確保
大石産業(株)	21,000	11,760	安定株主の確保
J F E 商事(株)	38,432	10,914	取引先との関係強化
(株)タカショー	22,000	8,096	安定株主の確保
タキロン(株)	24,183	6,989	取引先との関係強化
エムケー精工(株)	17,000	5,440	安定株主の確保
山九(株)	17,603	5,193	取引先との関係強化
四国化成工業(株)	11,000	5,192	安定株主の確保
大林道路(株)	21,411	3,875	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	43	3,809	取引先との関係強化
世紀東急工業(株)	73,854	3,618	取引先との関係強化
日立化成工業(株)	3,300	3,481	取引先との関係強化
コーアツ工業(株)	17,202	2,373	取引先との関係強化
アゼアス(株)	6,000	2,094	取引先との関係強化
宇部マテリアルズ(株)	10,000	1,820	取引先との関係強化
東京製綱(株)	19,187	1,803	取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	2,100	1,661	取引先との関係強化
日本道路(株)	1,878	520	取引先との関係強化
日鐵商事(株)	2,200	424	取引先との関係強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する上場株式の全銘柄について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、監査室、各監査役及び総務企画部と連携を図りながら会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士10名 その他11名

取締役会で決議できる株主総会議決事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行なうことを可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、平成19年12月21日開催の第70期定時株主総会で定款を変更し、取締役は3名以上7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		24,500	
連結子会社				
計	24,500		24,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)及び事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,021	1,363,849
受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003	3 2,556,014
有価証券	10,129	10,136
未成工事支出金	154,392	126,197
商品及び製品	105,535	89,421
仕掛品	7,939	9,452
原材料及び貯蔵品	8,109	9,304
繰延税金資産	215	34,658
その他	14,849	16,090
貸倒引当金	12,270	10,246
流動資産合計	3,600,925	4,204,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,158,306	1 1,178,751
減価償却累計額	523,020	556,144
建物及び構築物(純額)	635,285	622,607
機械、運搬具及び工具器具備品	573,004	580,987
減価償却累計額	498,815	525,534
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	74,189	55,452
土地	1 1,116,688	1 1,116,688
リース資産	24,246	24,246
減価償却累計額	6,047	10,896
リース資産(純額)	18,198	13,349
有形固定資産合計	1,844,362	1,808,098
無形固定資産		
のれん	22,283	14,855
リース資産	94,852	71,139
その他	15,508	15,739
無形固定資産合計	132,644	101,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1 416,120	1 429,285
長期貸付金	10,925	8,945
差入保証金	185,825	115,030
その他	83,083	67,953
貸倒引当金	80,537	66,155
投資その他の資産合計	615,417	555,058
固定資産合計	2,592,424	2,464,891
資産合計	6,193,350	6,669,771

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 2,085,136	1 2,210,317
短期借入金	1 246,420	1 224,420
リース債務	28,562	28,562
未払法人税等	18,613	61,284
未成工事受入金	99,025	194,429
賞与引当金	71,500	80,000
役員賞与引当金	9,648	9,274
株主優待引当金	3,050	3,330
その他	158,367	157,364
流動負債合計	2,720,324	2,968,981
固定負債		
長期借入金	1 355,650	1 231,230
リース債務	84,489	55,926
繰延税金負債	25,244	22,580
退職給付引当金	425,418	392,985
その他	227	43
固定負債合計	891,029	702,766
負債合計	3,611,353	3,671,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	194,394	198,570
資本剰余金合計	694,394	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,443,530	1,813,400
利益剰余金合計	1,443,530	1,813,400
自己株式	17,788	229
株主資本合計	2,533,811	2,925,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,185	72,607
その他の包括利益累計額合計	48,185	72,607
純資産合計	2,581,997	2,998,023
負債純資産合計	6,193,350	6,669,771

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,140,907	5,718,325
商品売上高	5,595,458	5,197,035
製品売上高	596,843	612,062
売上高合計	12,333,209	11,527,423
売上原価		
完成工事原価	4,934,045	4,501,196
商品売上原価	5,000,251	4,604,796
製品売上原価	376,865	415,823
売上原価合計	10,311,162	9,521,815
売上総利益		
完成工事総利益	1,206,862	1,217,129
商品売上総利益	595,206	592,238
製品売上総利益	219,977	196,239
売上総利益合計	2,022,047	2,005,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	666,123	669,002
法定福利費	117,888	123,407
減価償却費	69,149	65,694
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	4,000	1,058
賞与引当金繰入額	71,500	80,000
役員賞与引当金繰入額	9,648	9,274
退職給付費用	26,793	32,793
株主優待引当金繰入額	3,050	3,330
その他	593,098	593,422
販売費及び一般管理費合計	1,568,679	1,585,411
営業利益	453,367	420,196
営業外収益		
受取利息	2,708	2,161
受取配当金	8,719	9,324
受取賃貸料	5,115	5,563
受取手数料	5,145	5,175
雑収入	14,428	9,804
営業外収益合計	36,117	32,029
営業外費用		
支払利息	14,076	10,292
手形売却損	1,448	-
雑損失	2,051	1,405
営業外費用合計	17,575	11,698
経常利益	471,908	440,528

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 166
特別利益合計	-	166
特別損失		
固定資産除却損	² 1,877	² 190
投資有価証券売却損	-	379
投資有価証券評価損	1,254	10,295
会員権評価損	-	1,230
特別損失合計	3,131	12,095
税金等調整前当期純利益	468,777	428,599
法人税、住民税及び事業税	15,805	58,277
法人税等調整額	225	34,443
法人税等合計	15,579	23,834
少数株主損益調整前当期純利益	453,197	404,765
当期純利益	453,197	404,765

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,197	404,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,716	24,421
その他の包括利益合計	8,716	24,421
包括利益	461,914	429,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,914	429,186
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
当期首残高	181,697	194,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	194,394	198,570
資本剰余金合計		
当期首残高	681,697	694,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	694,394	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025,633	1,443,530
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	453,197	404,765
当期変動額合計	417,896	369,869
当期末残高	1,443,530	1,813,400
利益剰余金合計		
当期首残高	1,025,633	1,443,530
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	453,197	404,765
当期変動額合計	417,896	369,869
当期末残高	1,443,530	1,813,400

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	291	17,788
当期変動額		
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	97,552	17,559
当期変動額合計	17,497	17,559
当期末残高	17,788	229
株主資本合計		
当期首残高	2,120,714	2,533,811
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	453,197	404,765
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	110,250	21,735
当期変動額合計	413,096	391,604
当期末残高	2,533,811	2,925,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
純資産合計		
当期首残高	2,160,183	2,581,997
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	453,197	404,765
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	110,250	21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	421,813	416,026
当期末残高	2,581,997	2,998,023

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,777	428,599
減価償却費	95,678	97,538
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,747	16,405
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,717	32,433
賞与引当金の増減額(は減少)	10,300	8,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,178	374
株主優待引当金の増減額(は減少)	170	280
固定資産除却損	1,877	190
受取利息及び受取配当金	11,428	11,485
支払利息	14,076	10,292
投資有価証券評価損益(は益)	1,254	10,295
投資有価証券売却損益(は益)	-	379
売上債権の増減額(は増加)	20,064	489,089
未成工事受入金の増減額(は減少)	195,730	96,036
たな卸資産の増減額(は増加)	269,258	41,600
仕入債務の増減額(は減少)	74,045	125,180
その他	26,939	81,440
小計	470,323	357,973
利息及び配当金の受取額	11,433	11,487
利息の支払額	13,743	9,703
法人税等の支払額	15,768	16,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,244	343,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,792	48,802
有形固定資産の売却による収入	-	190
無形固定資産の取得による支出	3,671	410
投資有価証券の取得による支出	9,415	5,582
投資有価証券の売却による収入	-	3,500
貸付けによる支出	3,000	1,050
貸付金の回収による収入	5,341	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,537	49,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	160,520	146,420
リース債務の返済による支出	28,562	28,562
自己株式の取得による支出	115,050	-
自己株式の処分による収入	110,250	21,735
配当金の支払額	35,140	34,979
その他	584	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,607	188,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,099	105,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,051	1,268,151
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,151	1,373,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

佐賀安全産業 株式会社

株式会社 旭友

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品、原材料

移動平均法による原価法

製品、仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以後5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金249,900千円(1年以内返済予定の長期借入金105,100千円を含む)及び仕入債務17,349千円の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	472,390千円	417,523千円
土地	743,274	587,093
投資有価証券	173,721	181,888
計	1,389,386	1,186,504

2

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	97,640千円	140,139千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	87,296千円
上記のほか、 受取手形裏書譲渡高	-	30,327千円

(連結損益計算書関係)

- 1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品		166千円

- 2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	618千円	190千円
その他無形固定資産	1,259	
計	1,877	190

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,462千円
組替調整額	10,295 "
税効果調整前	21,757千円
税効果額	2,663 "
その他有価証券評価差額金	24,421千円
その他の包括利益合計	24,421千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は次のとおりであります。
市場取引による買付 885,000株
- (2) 減少数の内訳は次のとおりであります。
第三者割当による処分 750,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成22年9月30日	平成22年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000			5,102,000
第1回優先株式	2,000,000			2,000,000
合計	7,102,000			7,102,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	136,762		135,000	1,762

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。
第三者割当による処分 135,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,258,021千円	1,363,849千円
有価証券	10,129	10,136
現金及び現金同等物	1,268,151	1,373,986

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,646	17,491	3,154
ソフトウェア	3,501	3,501	
合計	24,147	20,993	3,154

(注) 取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,676	13,661	1,014

(注) 取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	2,140	1,014
1年超	1,014	
合計	3,154	1,014

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	4,105	2,140
減価償却費相当額	4,105	2,140

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの営業管理規程及び営業債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

営業債務及び借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注3を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,258,021	1,258,021	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003	2,054,003	
(3) 有価証券及び投資有価証券	345,959	345,959	
資産計	3,657,983	3,657,983	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,085,136)	(2,085,136)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(502,070)	(498,738)	3,331
負債計	(2,687,206)	(2,683,875)	3,331

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,363,849	1,363,849	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	2,556,014	2,556,014	
(3) 有価証券及び投資有価証券	363,010	363,010	
資産計	4,282,875	4,282,875	
(1) 支払手形・工事未払金等	(2,210,317)	(2,210,317)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(355,650)	(354,331)	1,318
負債計	(2,665,967)	(2,664,648)	1,318

(注) 1 負債で計上しているものは、()で表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他の有価証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	80,290	76,411

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,258,021			
受取手形・完成工事未収入金等	2,054,003			
合計	3,312,024			

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,363,849			
受取手形・完成工事未収入金等	2,556,014			
合計	3,919,864			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	146,420	124,420	98,520	56,460	42,500	33,750

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,420	98,520	56,460	42,500	15,000	18,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	248,225	159,824	88,400
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	87,603	102,574	14,970
合計	335,829	262,399	73,430

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を1,254千円計上しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの) 株式	302,031	202,273	99,757
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの) 株式	50,842	55,412	4,569
合計	352,874	257,686	95,187

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を10,295千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	751,330	767,620
(2) 年金資産(千円)	336,450	390,186
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,349	14,666
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	47,888	30,217
退職給付引当金((1) + (2) + (3) + (4))(千円)	425,418	392,985

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	39,383	38,588
(2) 利息費用(千円)	14,427	14,321
(3) 期待運用収益(千円)	6,031	6,586
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,152	13,782
(5) 過去勤務債務の損益処理額(千円)	28,004	17,671
退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(千円)	35,928	42,434

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により損益処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,819千円	14,176千円
賞与引当金	28,871	30,200
税務上の繰越欠損金	145,707	10,356
退職給付引当金	171,575	138,897
投資有価証券評価損	63,222	59,036
その他	26,069	23,295
繰延税金資産小計	457,265	275,962
評価性引当額	456,642	240,917
繰延税金資産合計	623	35,045
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,244	22,580
その他	408	387
繰延税金負債合計	25,652	22,968
繰延税金資産(負債)の純額	25,029	12,077

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	215千円	34,658千円
固定負債 - 繰延税金負債	25,244	22,580

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割額	3.1	3.6
評価性引当額の増減	43.4	42.5
その他	1.5	1.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.3	5.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。

「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,925	1,196,109	563,173	12,333,209		12,333,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高		10		10	10	
計	10,573,925	1,196,120	563,173	12,333,220	10	12,333,209
セグメント利益	626,774	55,836	156,169	838,779	385,412	453,367
その他の項目						
減価償却費	30,842	3,784	20,280	54,907	40,770	95,678

(注) 1 . セグメント利益の調整額 385,412千円は、報告セグメントに配分していない全社費用 385,412千円であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,440,116	1,503,411	583,894	11,527,423		11,527,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高		63		63	63	
計	9,440,116	1,503,475	583,894	11,527,486	63	11,527,423
セグメント利益	616,987	63,258	139,580	819,825	399,629	420,196
その他の項目						
減価償却費	30,487	4,302	22,206	56,997	40,541	97,538

(注) 1 . セグメント利益の調整額399,629千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,629千円でありま
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高	22,283			22,283			22,283

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427			7,427			7,427
当期末残高	14,855			14,855			14,855

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	314円58銭	387円83銭
1株当たり当期純利益金額	91円57銭	77円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	35円97銭	33円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	453,197	404,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金) (千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,197	384,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	20,000	20,000
普通株式増加数 (千株)	7,865	7,246
(うち優先株式) (千株)	(7,865)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年11月28日に以下のとおり実施いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の数

60,000株

4. 株式取得価額の総額

9,780,000円

5. 自己株式取得日

平成24年11月28日

6. 取得方法

福岡証券取引所の立会外取引（自己株式立会外買付取引）による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.850	
1年以内に返済予定の長期借入金	146,420	124,420	2.256	
1年以内に返済予定のリース債務	28,562	28,562		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,650	231,230	2.345	平成25年10月1日～ 平成30年11月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,489	55,926		平成25年10月1日～ 平成27年9月30日
合計	715,121	540,139		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,520	56,460	42,500	15,000
リース債務	28,562	27,364		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,455,962	7,416,008	9,146,822	11,527,423
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,857	520,522	482,769	428,599
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失() (千円)	2,417	512,985	469,902	404,765
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.48	103.31	94.63	77.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.48	103.80	8.67	16.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,815	1,271,834
受取手形	⁴ 674,805	^{3, 4} 809,585
完成工事未収入金	⁴ 635,224	⁴ 934,754
売掛金	⁴ 766,628	⁴ 798,419
有価証券	10,129	10,136
未成工事支出金	118,452	124,107
商品	99,580	82,835
製品	5,666	6,218
原材料	4,289	6,253
仕掛品	7,939	9,452
貯蔵品	3,819	3,051
前渡金	-	5
繰延税金資産	-	35,025
前払費用	3,049	1,355
短期貸付金	7,544	11,229
未収入金	4,295	5,037
その他	3,994	6,448
貸倒引当金	13,000	10,000
流動資産合計	3,509,235	4,105,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,066,078	¹ 1,084,729
減価償却累計額	449,967	478,880
建物（純額）	616,110	605,848
構築物	92,228	94,021
減価償却累計額	73,053	77,263
構築物（純額）	19,174	16,758
機械及び装置	474,908	480,540
減価償却累計額	414,329	437,288
機械及び装置（純額）	60,579	43,251
車両運搬具	7,953	7,774
減価償却累計額	4,114	5,581
車両運搬具（純額）	3,838	2,193
工具、器具及び備品	63,199	64,472
減価償却累計額	53,988	55,583
工具、器具及び備品（純額）	9,211	8,889
土地	¹ 1,095,648	¹ 1,095,648
リース資産	24,246	24,246
減価償却累計額	6,047	10,896
リース資産（純額）	18,198	13,349
有形固定資産合計	1,822,762	1,785,939

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,732	3,459
リース資産	94,852	71,139
電話加入権	10,648	10,648
その他	771	682
無形固定資産合計	109,004	85,930
投資その他の資産		
投資有価証券	416,120	429,285
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,054	6,054
長期貸付金	7,668	6,328
従業員に対する長期貸付金	1,566	1,166
関係会社長期貸付金	29,600	19,600
破産更生債権等	49,918	36,996
長期前払費用	1,463	598
差入保証金	185,425	114,633
その他	24,917	23,574
貸倒引当金	80,537	66,155
投資その他の資産合計	657,197	587,081
固定資産合計	2,588,964	2,458,950
資産合計	6,098,199	6,564,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,042,436	1,113,871
工事未払金	438,401	513,543
買掛金	587,231	570,347
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	142,100	120,100
リース債務	28,562	28,562
未払金	88,487	82,080
未払費用	30,690	33,084
未払法人税等	17,677	60,590
繰延税金負債	4	-
未成工事受入金	61,608	139,084
前受金	2,877	2,244
預り金	5,032	14,580
賞与引当金	70,000	80,000
役員賞与引当金	9,648	9,274
株主優待引当金	3,050	3,330
設備関係支払手形	9,867	2,544
その他	20,448	14,003
流動負債合計	2,658,123	2,887,242

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1 343,650	1 223,550
リース債務	84,489	55,926
繰延税金負債	25,244	22,580
退職給付引当金	414,159	384,097
その他	207	23
固定負債合計	867,750	686,179
負債合計	3,525,874	3,573,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	194,394	198,570
資本剰余金合計	694,394	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,433,858	1,806,657
利益剰余金合計	1,433,858	1,806,657
自己株式	17,788	229
株主資本合計	2,524,139	2,918,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,185	72,607
評価・換算差額等合計	48,185	72,607
純資産合計	2,572,324	2,991,280
負債純資産合計	6,098,199	6,564,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,753,963	5,436,203
商品売上高	5,640,036	5,218,450
製品売上高	597,364	612,206
売上高合計	11,991,364	11,266,860
売上原価		
完成工事原価	4,706,145	4,324,604
商品売上原価	4,999,232	4,607,675
製品売上原価	376,865	415,823
売上原価合計	10,082,244	9,348,103
売上総利益		
完成工事総利益	1,047,817	1,111,598
商品売上総利益	640,803	610,774
製品売上総利益	220,499	196,383
売上総利益合計	1,909,120	1,918,756
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	44,426	42,662
役員報酬	73,140	81,330
従業員給料手当	643,600	642,793
法定福利費	111,448	116,588
福利厚生費	22,710	19,514
交際費	12,578	12,761
旅費及び交通費	24,516	25,564
通信費	38,166	34,819
事務用消耗品費	53,477	48,900
車両費	32,429	30,103
水道光熱費	14,797	14,212
地代家賃	11,483	12,581
支払リース料	49,332	48,732
減価償却費	68,862	65,518
租税公課	28,839	27,262
諸会費	11,764	11,623
貸倒引当金繰入額	2,206	82
役員賞与引当金繰入額	9,648	9,274
賞与引当金繰入額	70,000	80,000
退職給付費用	26,330	32,417
株主優待引当金繰入額	3,050	3,330
雑費	135,668	142,470
販売費及び一般管理費合計	1,488,478	1,502,543
営業利益	420,641	416,213

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 3,861	1 2,936
有価証券利息	11	8
受取配当金	8,693	9,322
受取賃貸料	1 4,985	5,241
受取手数料	1 9,565	1 9,860
雑収入	12,474	1 9,270
営業外収益合計	39,592	36,640
営業外費用		
支払利息	13,623	9,945
手形売却損	1,448	-
雑損失	1,821	1,181
営業外費用合計	16,892	11,126
経常利益	443,341	441,727
特別損失		
固定資産除却損	2 1,829	2 187
投資有価証券売却損	-	379
投資有価証券評価損	1,254	10,295
会員権評価損	-	1,230
特別損失合計	3,083	12,092
税引前当期純利益	440,258	429,634
法人税、住民税及び事業税	14,185	56,969
法人税等調整額	5	35,029
法人税等合計	14,179	21,939
当期純利益	426,079	407,694

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,322,593	49.4	2,222,282	51.4
労務費	2	32,870	0.7	32,256	0.7
外注費		2,052,412	43.6	1,771,820	41.0
経費	3	298,269	6.3	298,245	6.9
(うち人件費)		(82,702)	(1.7)	(77,265)	(1.7)
合計		4,706,145	100.0	4,324,604	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に
実際原価をもって分類集計しております。

2 工事に係る人件費のうち、直接作業に従事した人件費相当額を労務費としております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
機械賃借料	55,732千円	機械賃借料	61,347千円
車両費	17,157	車両費	17,641
旅費交通費	8,244	旅費交通費	7,475

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		94,516	99,580		
当期商品仕入高		5,250,472	4,762,731		
計		5,344,988	4,862,312		
他勘定への振替高		246,174	171,800		
商品期末たな卸高		99,580	82,835		
商品売上原価		4,999,232	4,607,675		

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	245,201千円	未成工事支出金及び 完成工事原価への振替高	171,175千円
販売費及び一般 管理費への振替高	973	販売費及び一般 管理費への振替高	625

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
製品期首たな卸高		3,731	5,666
当期製品製造原価		383,673	419,624
計		387,405	425,291
他勘定への振替高		4,873	3,249
製品期末たな卸高		5,666	6,218
製品売上原価		376,865	415,823

(注) 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金 への振替高	1,445千円	1,045千円
その他	3,427	2,203

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	183,035	47.1	208,166	49.4
労務費		92,553	23.8	94,513	22.5
経費		113,379	29.1	118,457	28.1
当期総製造費用		388,967	100.0	421,136	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,645		7,939	
合計		391,613		429,076	
仕掛品期末たな卸高		7,939		9,452	
当期製品製造原価		383,673		419,624	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	20,280千円	22,206千円
包装品費	17,011	15,667
電力料	12,626	13,146

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
当期首残高	181,697	194,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	194,394	198,570
資本剰余金合計		
当期首残高	681,697	694,394
当期変動額		
自己株式の処分	12,697	4,175
当期変動額合計	12,697	4,175
当期末残高	694,394	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,043,080	1,433,858
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	426,079	407,694
当期変動額合計	390,778	372,798
当期末残高	1,433,858	1,806,657
利益剰余金合計		
当期首残高	1,043,080	1,433,858
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	426,079	407,694
当期変動額合計	390,778	372,798
当期末残高	1,433,858	1,806,657

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	291	17,788
当期変動額		
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	97,552	17,559
当期変動額合計	17,497	17,559
当期末残高	17,788	229
株主資本合計		
当期首残高	2,138,160	2,524,139
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	426,079	407,694
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	110,250	21,735
当期変動額合計	385,978	394,533
当期末残高	2,524,139	2,918,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,468	48,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	8,716	24,421
当期末残高	48,185	72,607
純資産合計		
当期首残高	2,177,629	2,572,324
当期変動額		
剰余金の配当	35,300	34,895
当期純利益	426,079	407,694
自己株式の取得	115,050	-
自己株式の処分	110,250	21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,716	24,421
当期変動額合計	394,695	418,955
当期末残高	2,572,324	2,991,280

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、その他の資産については定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

業績賞与併用型年俸制を全従業員を対象に導入しております。

この支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額が発生した場合にはその見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金249,900千円(1年内返済予定の長期借入金105,100千円を含む)及び仕入債務17,349千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	472,390千円	417,523千円
土地	743,274	587,093
投資有価証券	173,721	181,888
計	1,389,386千円	1,186,504千円

2

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	97,640千円	140,139千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	87,296千円
上記のほか、 受取手形裏書譲渡高	-	30,327千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
受取手形	31,722千円	67,172千円
完成工事未収入金	43,061	7,540
売掛金	22,862	34,813

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	1,475千円	1,010千円
受取賃貸料	200	
受取手数料	4,800	4,800
雑収入		792

2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	460千円	千円
車両運搬具	30	
工具、器具及び備品	78	187
ソフトウェア	1,259	
計	1,829	187

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,762	885,000	750,000	136,762

(変動事由の概要)

- (1) 増加数の内訳は次のとおりであります。
市場取引による買付 885,000株
- (2) 減少数の内訳は次のとおりであります。
第三者割当による処分 750,000株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	136,762		135,000	1,762

(変動事由の概要)

- 減少数の内訳は次のとおりであります。
第三者割当による処分 135,000株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1 リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,646	17,491	3,154
ソフトウェア	3,501	3,501	
合計	24,147	20,993	3,154

(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	14,676	13,661	1,014

(注) 当事業年度において、取得価額相当額は未経過リース料残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	2,140	1,014
1年超	1,014	
合計	3,154	1,014

(注) 当事業年度において、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	4,105	2,140
減価償却費相当額	4,105	2,140

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,819千円	14,175千円
賞与引当金	28,266	30,200
税務上の繰越欠損金	133,632	
退職給付引当金	167,237	135,893
投資有価証券評価損	63,222	59,036
その他	25,018	22,976
繰延税金資産小計	439,196	262,281
評価性引当額	439,196	227,246
繰延税金資産合計		35,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,244	22,580
その他	4	9
繰延税金負債合計	25,249	22,590
繰延税金資産(負債)の純額	25,249	12,444

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	千円	35,025千円
流動負債 - 繰延税金負債	4	
固定負債 - 繰延税金負債	25,244	22,580

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割額	3.2	3.5
評価性引当額の増減	42.8	42.0
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	3.2	5.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%に変更されます。

この変更による影響は軽微であります。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	312円63銭	386円50銭
1株当たり当期純利益金額	85円83銭	77円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円82銭	33円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	426,079	407,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	20,000
(うち優先配当金)(千円)	(20,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,079	387,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,977
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	20,000	20,000
普通株式増加数(千株)	7,865	7,246
(うち優先株式)(千株)	(7,865)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年11月28日に以下のとおり実施いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得した株式の種類

普通株式

3. 取得した株式の数

60,000株

4. 株式取得価額の総額

9,780,000円

5. 自己株式取得日

平成24年11月28日

6. 取得方法

福岡証券取引所の立会外取引（自己株式立会外買付取引）による買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)ケー・エフ・シー	96,000	70,080
福岡建設コンサルタント(株)	113,000	62,620
丸紅(株)	114,000	56,772
昭和鉄工(株)	187,000	28,985
株)重松製作所	65,000	27,885
積水樹脂(株)	30,775	25,081
株)デイ・シイ	90,000	19,890
株)スーパー大栄	101,000	16,160
株)マルタイ	42,000	15,792
株)前田製作所	70,000	13,160
大石産業(株)	21,000	11,760
J F E 商事(株)	38,432	10,914
株)タカショー	22,000	8,096
株)長崎銀行	122,437	8,029
タキロン(株)	24,183	6,989
エムケー精工(株)	17,000	5,440
山九(株)	17,603	5,193
四国化成工業(株)	11,000	5,192
その他17銘柄	197,402	31,244
計	1,379,834	429,285

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
新光MMF (マネー・マネジメント・ファンド)	10,136	10,136
計	10,136	10,136

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,066,078	18,844	193	1,084,729	478,880	29,106	605,848
構築物	92,228	1,793		94,021	77,263	4,209	16,758
機械及び装置	474,908	5,632		480,540	437,288	22,959	43,251
車両運搬具	7,953		178	7,774	5,581	1,645	2,193
工具、器具及び備品	63,199	4,794	3,521	64,472	55,583	4,928	8,889
土地	1,095,648			1,095,648			1,095,648
建設仮勘定		31,065	31,065				
リース資産	24,246			24,246	10,896	4,849	13,349
有形固定資産計	2,824,261	62,130	34,958	2,851,433	1,065,494	67,700	1,785,939
無形固定資産							
ソフトウェア	6,007	1,850		7,858	4,398	1,122	3,459
リース資産	118,566			118,566	47,426	23,713	71,139
電話加入権	10,648			10,648			10,648
その他	889			889	206	88	682
無形固定資産計	136,110	1,850		137,961	52,031	24,925	85,930
長期前払費用	3,938	364	3,383	919	321	350	598
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社空調設備改修工事	12,595千円
	木更津支店事務所改修工事	2,803千円
機械及び装置	硫黄工場不溶性硫黄製造設備改修工事	4,258千円
工具器具備品	事務所(唐津他)エアコン取替工事	1,022千円

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

完成工事原価及び 未成工事支出金への配賦額	5,250千円
製造原価	22,206
販売費及び一般管理費	65,518
計	92,976

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,537	20,240	17,464	20,157	76,155
賞与引当金	70,000	80,000	70,000		80,000
役員賞与引当金	9,648	9,274	9,648		9,274
株主優待引当金	3,050	3,330	3,050		3,330

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額13,000千円及び債権回収による戻入額7,157千円
 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,252
預金の種類	
当座預金	192,565
普通預金	1,057,005
定期預金	20,000
別段預金	1,010
計	1,270,581
合計	1,271,834

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐賀安全産業(株)	67,172
(株)荒木組	45,341
(株)加根又本店	40,079
水谷建設工業(株)	30,523
(株)長崎中央建設	29,201
その他(注)	597,267
合計	809,585

(注) (株)山文 他

(b) 決済月別内訳

決済月	受取手形	割引手形	裏書手形	計
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成24年 9月	87,296		30,327	117,623
10月	191,544		31,290	222,834
11月	165,934		42,699	208,634
12月	145,236		35,822	181,058
平成25年 1月	201,739			201,739
2月	16,394			16,394
3月以降	1,440			1,440
合計	809,585		140,139	949,725

c 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省雲仙復興事務所	75,810
(株)長崎中央建設	68,699
鹿島道路(株)	66,017
エヌ・ディ・ケイ(株)	63,447
(株)内山建設	48,042
その他(注)	612,737
合計	934,754

(注) (株)松澤組 他

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年9月期計上額	932,641
平成23年9月以前計上額	2,113
合計	934,754

d 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	87,579
(株)ブリヂストン	74,943
双日(株)	27,529
佐賀安全産業(株)	25,249
山九(株)	22,876
その他(注)1	560,241
合計	798,419

(注) 1. (株)ヘイワ 他

2. 新日本製鐵(株)は平成24年10月1日付で住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)となりました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
766,628	6,122,189	6,090,397	798,419	88.4	46.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
118,452	4,330,259	4,324,604	124,107

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	70,715千円
労務費	53
外注費	47,180
経費	6,158
計	124,107

f 商品

品目	金額(千円)
交通安全施設資材	42,506
防災安全衛生用品	35,746
法面・土木資材	4,193
環境メンテナンス資材	389
合計	82,835

g 製品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	3,843
その他	2,374
合計	6,218

h 原材料

品目	金額(千円)
主要材料	4,497
補助材料	1,755
合計	6,253

i 仕掛品

品目	金額(千円)
不溶性硫黄	8,301
その他	1,150
合計	9,452

j 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場用消耗品等	2,838
その他	212
合計	3,051

2 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住軽日軽エンジニアリング	105,370
ヒロセ(株)	100,550
前田工織(株)	79,260
J F E 商事テールワン(株)	72,180
(株)ジオテックHD	52,007
その他(注)	704,501
合計	1,113,871

(注) (株)吾妻商会 他

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年10月	258,624
11月	268,994
12月	319,272
平成25年1月	266,980
合計	1,113,871

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	178,643
(株)住軽日軽エンジニアリング	34,706
(株)吾妻商会	21,413
(株)メタルワン九州	11,605
(株)古河産業	10,791
その他(注)	256,381
合計	513,543

(注) (株)三陽商会 他

c 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	160,779
(株)ジーセルビス	34,138
J F E 商事テールワン(株)	28,845
(株)エスイー	22,184
(株)吾妻商会	19,444
その他(注)	304,955
合計	570,347

(注) (株)メタルワン九州 他

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	100,000
合計	100,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	54,200
(株)福岡銀行	32,500
三菱UFJ信託銀行(株)	18,400
(株)三井住友銀行	15,000
合計	120,100

f 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)エムアンドエス工業	2,190
(株)川田電気	353
合計	2,544

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年10月	
11月	
12月	2,190
平成25年1月	353
合計	2,544

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	87,500
(株)三井住友銀行	78,750
(株)西日本シティ銀行	57,300
合計	223,550

h 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	751,075
未認識過去勤務債務	30,217
未認識数理計算上の差異	14,666
年金資産	382,529
合計	384,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。(URL: http://www.kanryu.co.jp) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主様のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主の皆様に対し、3,000円の「全国共通図書カード」を贈呈いたします。 なお、株式の保有期間が継続して3年以上の株主様には、上記に換えて5,000円の全国共通図書カードを贈呈させていただきます。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自 平成22年10月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第75期
第1四半期
第75期
第2四半期
第75期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日
自 平成24年1月1日
至 平成24年3月31日
自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年2月13日
福岡財務支局長に提出。
平成24年5月15日
福岡財務支局長に提出。
平成24年8月10日
福岡財務支局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書(注) | | | 平成23年12月22日
福岡財務支局長に提出。 |

(注) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本乾溜工業株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本乾溜工業株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月20日

日本乾溜工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。